

# 申請漏れはないですか？ 新型コロナ関連支援策、給付金、補助金申請等 確認チェックリスト

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、様々な支援策が打ち出されています。申請漏れがないか確認ツールとして活用してください。

## □【国】GoToEatキャンペーン(食事券発行事業)

- ◆概要:  
加盟飲食店で利用できる25%プレミアム付き食事券
- ◆加盟店登録募集期間: 令和3年2月28日(日)まで  
※予定数に達し次第、募集を終了する場合があります。

【詳細は、同封の支援策パンフレット P1】

## □【国】Go To トラベル事業(地域共通クーポン)

- ◆概要:  
旅行先の都道府県とその隣接都道府県において、旅行期間中に限って、使用できるクーポン券
- ◆※クーポン券の取り扱いには、事前に店舗登録が必要です。

【詳細は、同封の支援策パンフレット P2】

## □【国】持続化給付金

- ◆対象者:  
ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した中堅・中小企業や個人事業者等  
※医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人などについても幅広く対象(フリーランスや創業者にも対象を拡大)
- ◆給付額(最大): 法人200万円、個人事業者100万円
- ◆受付締切: 令和3年1月15日(金)まで

【詳細は、同封の支援策パンフレット P3】

## □【県】事業継続支援金

- ◆対象者:  
ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した県内に主たる事業所を有する事業者。  
※原則、国の持続化給付金の給付を受けた事業者が対象
- ◆支援額: 従業員規模に応じ、原則、20万円から100万円
- ◆受付締切: 令和3年2月28日(日)まで(当日消印有効)

【詳細は、同封の支援策パンフレット P3】

## □【国】家賃支援給付金

- ◆対象者:  
5~12月において  
①いずれか1カ月の売上高が前年同月比で50%以上減少  
②連続する3ヶ月の売上高が前年同期比で30%以上減少
- ◆給付額(最大): 法人600万円、個人事業者300万円
- ◆受付締切: 令和3年1月15日(金)まで

【詳細は、同封の支援策パンフレット P4】

## □【県】家賃支援金

- ◆対象者:  
①県内に主たる事業所を有する事業者  
②国の家賃支援給付金の給付を受けている事業者 他
- ◆支援額: 国の家賃支援給付金の給付額の4分の1  
※上限額(法人150万円、個人事業者75万円)
- ◆受付締切: 令和3年2月28日(日)まで(当日消印有効)

【詳細は、同封の支援策パンフレット P5】

## □【市】事業者家賃支援金

- ◆対象者:  
国の家賃支援給付金の対象(前年同月比50%以上減少等)にまで至らないものの、一定程度減少している等の事業者
- ◆支援額: 支援対象経費の実支出額に2/3を乗じた額(支援上限20万円)
- ◆受付締切: 令和3年1月29日(金)まで(当日消印有効)

【詳細は、同封の支援策パンフレット P6】

## □【市】テイクアウト・デリバリー支援補助金

- ◆概要:  
市内の飲食業者による飲食物のテイクアウトやデリバリーに係る費用の一部を補助。
- ◆補助率: 1/2
- ◆補助限度額: 10万円
- ◆受付締切: 令和3年1月31日(日)(当日消印有効)

【詳細は、同封の支援策パンフレット P13】

## □【市】プレミアム付飲食クーポン事業補助金

- ◆概要:  
市内の飲食業者が事業資金調達のために、店内飲食だけでなく、テイクアウトなどでも利用できる先払い飲食クーポンを発行する際のプレミアム分を補助。
- ◆補助限度額: 10万円(販売額の50%上限)
- ◆申請締切日: 令和3年2月3日(水)(当日消印有効)

【詳細は、同封の支援策パンフレット P13】

## □【国】雇用調整助成金の特例措置

- ◆要件:  
・新型コロナウイルス感染症の影響で、最近1か月の売上高等が前年同月比5%以上減少している事業所。  
・労使間の協定に基づき休業等を実施し、休業手当を支払っていること。
- ◆助成額: 1人1日 15,000円を上限として、従業員への支払う休業手当のうち最大10/10を助成
- ◆申請期間: 支給対象期間の末日の翌日から2ヶ月以内

【詳細は、同封の支援策パンフレット P14】